

電話網移行円滑化委員会 ヒアリングを踏まえた事業者等・団体への質問

資料20-2 ユニバーサルサービスへの影響及びアクセス回線の範囲について 関連

項目	対象事業者	質問 / 回答	備考
光回線を使った電話単体サービスの実現			
利用者保護 基本料	NTT、KDDI、SB、KOP、 QT、ST、TOHK、 JCOM、Ncom、楽天、 FB、テレサ協	ブロードバンドは不要で、電話のみで足りるメタル回線ユーザを光回線に移行させるためには、光回線ユーザが、ブロードバンドを契約しなくても、現在の加入電話の基本料とそれほど変わらない料金で、電話単体で利用できるメニューが必要だと思う。このような光回線を使った電話単体のメニューは、どのようなことが実現すれば、提供できるようになるのか。どのような施策が必要か。	
	NTT	現時点、光回線を使った電話単体のサービスは、加入電話の基本料と同等の水準の料金では、光回線や宅内装置を設置・保守するためのコスト等を回収できないことから、現時点、提供することは困難であると考えます。 なお、当社としては、昨年11月に公表したとおり、お客様にできる限り負担をおかけしないよう「固定電話」を維持していくためには、その提供方法についても、無電柱化(ケーブルの地中化)等の機会を捉え、エリアによってはアクセス回線として光や無線を用いること等も含め、できる限り効率的に提供できるよう見直していくことが中長期的には必要になると考えます。	
	KDDI	仮にNTT東・西が光回線を使った電話単体メニューを提供した場合には、競争事業者が公正に競争できるよう、光回線の接続料の更なる低廉化が必要になります。	
	ソフトバンク	・電話のみを基本料1,700円で利用したいユーザに対して光回線へ移行を進めるためには、現状の加入光ファイバ接続料の水準では、実現不可能である。このため、その接続料削減が必須 ・なお、メタル回線電話と光回線電話では、設備構成が違うため(光は宅内装置が必要)、加入光ファイバ接続料がメタル接続料と同等になるだけでは十分でない ・メタル接続料と同等とするためには、主端末回線接続料を約600円以下とする必要がある(2收容/芯の場合)	補足資料あり
	ケイ・オプティコム	光回線を使った電話単体のサービスを加入電話の基本料水準で実現することは光回線コストの観点から現時点では実現不可能であり、FTTH市場が飽和に向かう中、将来においても実現はかなり難しいと考えます。NTT東西殿が2025年以降もメタル回線とともにメタル收容装置を存置すると表明していることや、第14回電話網移行円滑化委員会でCIAJ殿が「メタル收容装置の後継機の実現はおそらく問題ない」という趣旨の発言をされていることに鑑みると、従前どおりメタル回線の利用を前提とした電話単体サービスの提供が現実解であると考えます。 以上を踏まえ、IP網へ移行した後の電話単体サービスは、これまで通りメタル回線を利用することを前提に検討を進めるべきと考えます。	
	九州通信ネットワーク	事業採算性を考慮した場合、現時点では、光回線を使った電話単体で利用できるメニューの実現は、困難であると考えます。	

STNet	現状で光回線を使用した電話単体の提供は、コスト面から困難であると考えております。また、無理なサービス提供は、FTTH市場へ大きな影響を与えるため得策とは考えられません。 このため、電話のみで十分なお客さまについては、今後もメタル回線を使用して継続的に提供できる方策を検討することが賢明と考えます。
東北インテリジェント通信	意見無し
JCOM	コスト面の課題(施策)検討が必要かと考えますが、IP電話への移行のタイミングにおいては、ICTサービスの普及等お客様のブロードバンドに対する必要性が現状以上に高まっている可能性も考えられますので、合わせた検討が必要と考えます。
NTTコミュニケーションズ	当社からの意見は特にございません。
楽天コミュニケーションズ	光回線を使った電話単体メニューの実現については、採算性の問題を除けばNTT東西単体で実施可能と考えます。その上で、それを利用して光回線へ移行させるための施策としては以下のようなものが考えられると思います。 ①追加必要機器のコスト負担 光回線を使った電話単体メニューの基本料が現在の加入電話の基本料とほぼ同一水準と仮定した場合、次の課題は利用者の宅内に光IP電話用TA(ターミナルアダプタ)を追加することと考えられ、このTA費用を無償貸与するような施策が必要と考えます。 また、光IP電話の課題となる「停電対策」については、NTT東西のひかり電話では、ひかり対応機器に接続可能な「光モバイルバッテリー」を販売していることから、このようなバッテリーも含めて無償貸与することにより、光回線の電話単体メニューへの障壁が低くなるものと考えます。 ②利用できるサービス差分縮小 現在、NTT東西においては、加入電話とひかり電話では基本的な通話に関するサービス仕様が異なります。(ひかり電話からの00XY番号による接続不可等) その全ての差分を解消する必要はありませんが、発信宛先等の差異等、電話を繋げる基本的な機能についてのサービス仕様の差分は極力小さくする必要があります。 多分、三友委員様と同意見なのですが、当社は、メタルIP電話技術はNTT様が策定された方式ながら過渡的な中途半端な技術であると思っています。また、将来的には最終的に宅内まで光化する移行議論がもう一度起こるであろうと予測しています。それであれば、今回において、宅内まで光化して、電話利用のみの利用者には光化の工事料や必要機器料金を無料にして、月額料金も従来の電話基本料金のままとされればよいのにと思いました。
フリービット	
テレコムサービス協会	メタル回線ユーザを光回線に移行するためには、現在の加入電話の基本料とそれほど変わらない料金で利用できるメニューが必要と考える。

電話網移行円滑化委員会 ヒアリングを踏まえた事業者等・団体への質問

資料20-3 適正な料金水準の確保(利用者料金規制)について 関連

項目	対象事業者	質問 / 回答	質問提出者
今後の基本料の動向			
基本料	NTT	<p>メタル電話加入者に対するメッセージとしては、通話料金の距離区分が無くなり「ひかり電話と同様に全国一律のフラットな料金」(資料12-2 5頁)になるという通話料負担の軽減だけでなく、基本料・施設設置負担金に関する変更の有無についても明確なメッセージが御社から発せられることがベターだと思われま。</p> <p>「固定電話網の円滑な移行の在り方について」の基本的な考え方では「IP網の特性を活かし、お客様にできる限り負担をおかけしないよう、基本的な音声サービスを実現していくことが必要」(資料12-2 1頁)と説明されています。</p> <p>また、同5頁では「基本料は可能な限り現状と同等の水準を維持(既存のメタルケーブルを継続利用)」と記されています。</p> <p>これに対し、第14回委員会における日本生活協同組合連合会のプレゼンテーションでは「消費者への丁寧な説明を通じて理解と納得を得ながら、消費者の不利益にならないよう十分配慮した対応が必要」資料14-7-① 2頁)、「NTTが現在提出している資料にそった通りに、NTTの通話利用だけの場合は、消費者は何もする必要がないこと、基本料金の変更もしないのであれば、そのことを消費者に周知すること」(資料14-7-② 2頁)との要望を出されています。</p> <p>また、「サービス加入時の初期費用(施設設置負担金)の見直しが必要と考えます」(資料14-7-② 7頁)という日本生活協同組合連合会の指摘に対し、質疑応答の際にNTT東西からは、今回のメタルIP電話の導入に合わせて施設設置負担金の水準を見直す予定はないとの回答がありました。</p> <p>施設設置負担金の制度変更をしない予定であるというNTT東西の言及には、メタル電話の基本料体系に可能な限り手を加えないという意図が含まれているものと推測できます。そうであれば、事住別級局別の従来のメタル電話の基本料体系の変更の可能性についても、施設設置負担金の制度変更をしないことと同程度の確度で“ない”と理解してよろしいでしょうか？それとも、事住別級局別の基本料に関し、“可能な限り”現状と同等の水準を維持することについて、現時点で検討に値する制約は存在していますか？</p>	
	NTT	<p>今後、「固定電話」がどの程度減少していくか不透明な中、将来の具体的な事住別級局別といった料金・体系まで、現時点、申し上げることはできませんが、当社としては、お客様にできる限り負担をおかけしないよう、基本料は可能な限り現状と同等の水準を維持していく考えです。</p> <p>なお、具体的な料金・体系については、決定次第速やかに十分な周知期間をとって、お客様への丁寧な対応を行っていきたくと考えます。</p>	

電話網移行円滑化委員会 ヒアリングを踏まえた事業者等・団体への質問

資料20-4 無電柱化等に伴うメタルアクセス回線の撤去について 関連

項目	対象事業者	質問 / 回答	備考
固定電話の無線による提供			
固定電話の無線提供	NTT	KDDIの資料では、固定電話を無線で提供することに関し、FAX・モデム通信は携帯電話網ではそのまま利用できないとある。 ①無線で固定電話を提供するとあるが、その無線は携帯電話網と考えてよいのか、②その場合、KDDIが指摘するFAXやモデム通信の課題をどう考えているのか。	
	NTT	昨年11月に発表した『固定電話』の今後についてにおいて、「固定電話」の需要減少が続く中、例えば自治体等からの要請による無電柱化(ケーブルの地中化)等といった特殊な事例に限って、メタルケーブルの再敷設にかかる投資を減らす観点から「固定電話」のアクセス回線に光や無線を使っていくことも検討していただきたいと申し上げましたが、NTT東西として現時点、具体的な提供方法を決めて計画しているものではありません。 また、無線によりFAXを利用する方法としては、ネットワーク側で一旦FAX通信により画像情報を蓄積して提供している事業者も既に存在しており(KDDIホームプラス)、今後、仮にNTT東西が無線を利用して「固定電話」を提供する場合には、こうした事例も含め、既存の端末を使ったFAX通信等に影響が生じない方法を検討していく考えです。	
無線による提供	NTT	NTT東西は、無電柱化等に対応して無線により固定電話を提供したいとしているが、その無線にはどのようなシステムを考えているのか。特に、そのシステムの中に、携帯電話網も入っているかが重要と思うが、この点はどうか。	
	NTT	昨年11月に発表した『固定電話』の今後についてにおいて、「固定電話」の需要減少が続く中、例えば自治体等からの要請による無電柱化(ケーブルの地中化)等といった特殊な事例に限って、メタルケーブルの再敷設にかかる投資を減らす観点から「固定電話」のアクセス回線に光や無線を使っていくことも検討していただきたいと申し上げましたが、NTT東西として現時点、具体的な提供方法を決めて計画しているものではありません。	

電話網移行円滑化委員会ヒアリングを踏まえた事業者等・団体への質問

補足資料

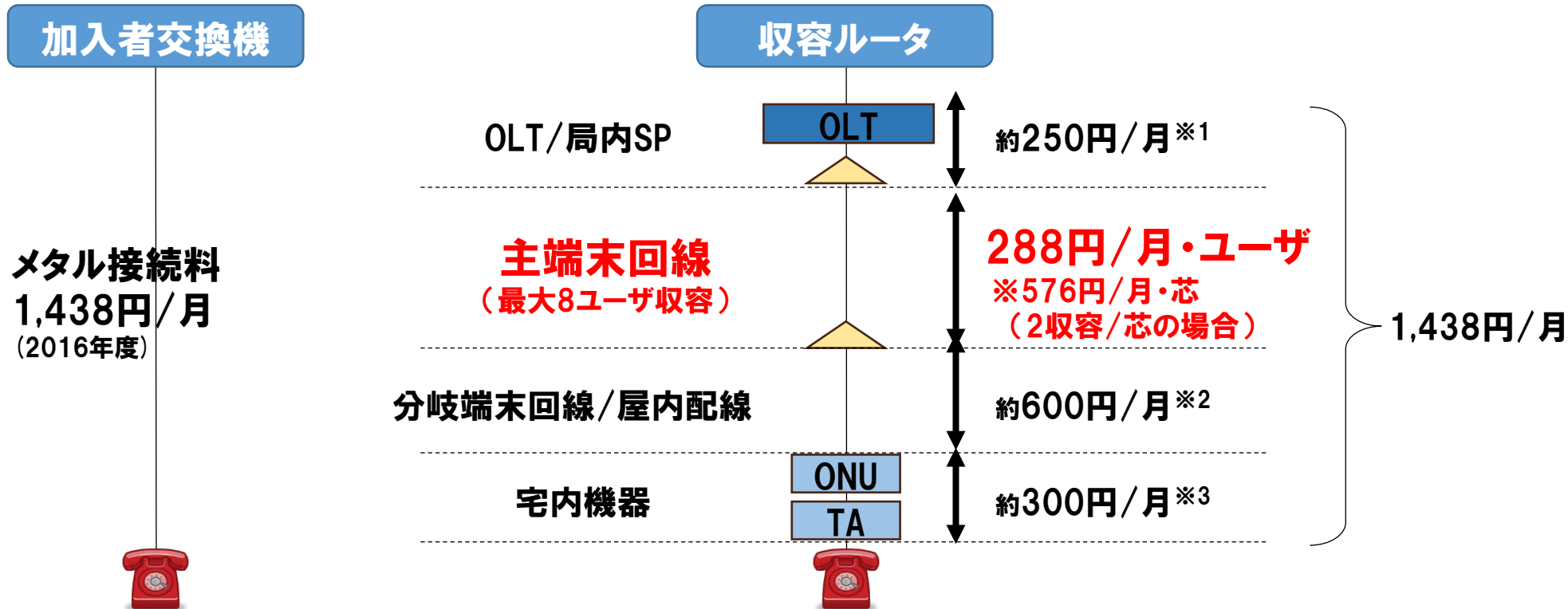
【SB3-5補足資料】光回線電話に係るNW構造

電話のみ利用のメタルユーザを光に移行するには現在の接続料水準では不可能

- ・2015年度の主端末回線接続料金は2,929円
- ・メタル接続料1,438円と同等の接続料金にするためには、主端末回線接続料金を576円とする必要がある。(288円/ユーザ ※2収容/芯の場合)

<メタル回線電話に係る料金 (NTT東)>

<光回線電話に係る料金 (NTT東)>



※1 2015年度接続料より、OLT:1,604円、局内SP:226円、計1,830円÷局内4分岐≒500円、500円÷2収容≒250円

※2 分岐端末回線⇒2015年6月3日第28回接続政策委員会資料より、402円、屋内配線⇒2015年度接続料より187円、計約600円

※3 ONU/TAはどちらも10,000円と想定、20,000円÷60か月≒300円